

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		農業生産対策事業		担当課	農政畜産課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	生産流通係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 4	備考	ア	補助金交付申請件数	件	100 94	100 90	30	-	-	-
(個別目標)	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金補助及び交付金				イ	相談件数	件	110 110	110 110	30	-	-	-		
(施策)	2	1次産業の振興	対象	志布志市在住の農業に従事する者				成果指標 (成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする	事業期間	S50 年度～ 年度 (年間)				ア	化学肥料等使用量低減面積	ha	-	-	30	-	-	-	
(施策)	1	農林水産業の成長産業化プロジェクト						イ	有機農業取組面積	ha	-	-	30	-	-	-		
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価	所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性 設備導入に係る経費の補助を実施することにより、農家の農作業の省力化、規模拡大、コスト低減なされ生産性の向上、農家所得の安定することから政策体系と結びつく。								
	財源内訳	千円																
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円																
	一般財源	千円	16,295	6,017	1,291	0	0	0										
	事業費計 (A)	千円	16,295	6,017	1,291	0	0	0										
人件費	人	0.225	0.125	0.125	0.000	0.000	0.000	効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携 基幹産業である農業の振興を図る上では、認定農家、担い手農家の生産を向上させる必要がある。国県の補助金の水準にあわせ、設備の導入費用の1/3が補助金であり、費用負担としては適正である。									
所要人員 (年間)	人	0.225	0.125	0.125	0.000	0.000	0.000											
人件費概算 (B)	千円	1,260	700	700	0	0	0											
(A) + (B)	千円	17,555	6,717	1,991	0	0	0	達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間 農業の経営安定、所得向上を図るうえでは必要な事業であるが、要望が多く補正で対応している状況で財政負担が大きい。情勢の変化として、「みどりの食料システム戦略」が策定され、化学農薬や化学肥料の使用量低減、有機農業の取組面積拡大を目指す必要があることから、本市においても化学農薬のみに依存しない次世代総合的病害虫管理の確立と現場への実証等を通じた促進や土壌微生物の機能解明と有効活用技術の実証に取組む。									
(2) 事業概要																		
事業目的	農業に従事し、生産意欲の高い農家に対し農作業省力・高品質化機械等の導入経費の助成を行い生産性の向上、産地の維持拡大及び農家の育成を推進し、農業の振興を図る。																	
事業内容	補助率 市単独事業で補助金額は、標準事業費の1/3 (上限あり) 対象機器 生分解性マルチ、土壌分析、堆肥																	
開始経緯	昭和50年代頃から、主にハウス栽培振興の目的で、旧3町でそれぞれ実施されてきた事業を合併を機に統一した。																	
実施状況	R4 補助実績 (22件 1,291,000円) 1/3 補助 22件 1,291,000円 生分解性マルチ:20件 光合成促進装置:2件																	
成果	栽培管理施設や省力化機械が整備され、生産振興及び産地の維持・拡大が図られた。								改革 改善案	拡充	現状維持	改善	効率化	○	廃止終了			
課題	限られた予算であるため生産者が事業に取り組みないことが予想されるが理解を求める。 高齢化、価格低迷により農業従事者は減少しているものの、大規模な経営体も増えつつある。 経営動向が不透明であり、生産現場に与える影響は予断を許さないものがある。																	

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		有害鳥獣捕獲事業		担当課	農政畜産課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	生産流通係					活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	1	6	2	2		ア	有害鳥獣捕獲数	羽、頭	1,000 1,442	1,500 1,374	1,500 1,500	1,500	1,500	1,500
(個別目標)	2	1	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	報償費、需用費、役務費、備品購入費					イ	捕獲出動回数	回	1,800 1,800	1,800 1,800	1,800 1,800	1,800	1,800	1,800
(施策)	3	3	生産基盤の整備	対象	地元猟友会					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略			事業期間	年度～年度 (年間)					ア	農作物被害面積	a	1,200 1,480	1,000 960	1,000 1,090	1,000	1,000	1,000
(施策)										イ	有害鳥獣捕獲対策隊員数 (猟友会)	人	95 97	97 102	102 99	102	102	102
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価							
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価 ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		農作物被害は増加傾向にあり、今後ますます拡大する恐れがある。市民からの捕獲依頼に迅速に対応し、被害を食い止めるためには必要不可欠な事業であり、生産性の向上や農家所得の安定にも繋がることから政策体系と結びつく。							
年間トータルコスト	事業費	千円	987	1,428	1,253	1,750	1,750	1,750										
	財源内訳	千円																
	国県支出金	千円	987	1,428	1,253	1,750	1,750	1,750										
	その他特定財源	千円																
	一般財源	千円	5,769	5,121	6,525	6,756	6,239	6,239										
	事業費計 (A)	千円	6,756	6,549	7,778	8,506	7,989	7,989										
	所要人員 (年間)	人	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250										
	人件費概算 (B)	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400										
	(A) + (B)	千円	8,156	7,949	9,178	9,906	9,389	9,389										
(2) 事業概要																		
事業目的	有害鳥獣を駆除することにより、農林作物の被害を最小限に抑え、安定した農林作物の生産を図る。																	
事業内容	野生鳥獣による農作物の被害が恒常的に発生している中、被害等の状況を把握するとともに、その被害防止対策としての捕獲事業を実施する。捕獲実績に応じて、捕獲種ごとに報償費の支払を行う。 報償金単価：イノシシ5,000円(国庫事業7,000円上乘せ)、アナグマ3,500円、タヌキ3,500円、カラス700円 ウサギ500円、シカ5,000円、サル15,000円、ヒヨドリ200円、カモ類700円																	
開始経緯	野生鳥獣による農作物への被害を防止するために開始された。 有害鳥獣の個体数は増え、農作物への被害も増加傾向にあることから、個体数を減らす取組として重要である。																	
実施状況	令和4年度捕獲実績 イノシシ462頭(うち国庫:179頭)、アナグマ406頭、タヌキ682頭、カラス151羽、シカ2頭 ウサギ25羽、カモ類5羽																	
成果	有害鳥獣捕獲推進が図られ、有害鳥獣による農作物の被害軽減に繋がった。																	
課題	有害鳥獣の捕獲実績は増加傾向であり、イノシシ、アナグマ等による農作物への被害は山間地域を中心に市内全域で発生している。 捕獲による個体数を減らす取組をはじめ、農業者や地域住民による侵入防止柵の設置、収穫後残さの適正処理の徹底や追い払いによる鳥獣を寄せ付けない対策など、複合的な取組を推進していく必要がある。																	
	改革改善案		拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了							
	捕獲による個体数を減らす取組をはじめ、農業者や地域住民による侵入防止柵の設置、収穫後残さの適正処理の徹底や追い払いによる鳥獣を寄せ付けない対策など、複合的な取組を推進していく必要がある。																	

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		経営所得安定対策事業（農業再生協議会運営事業）		担当課	農政畜産課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度						
				担当係	生産流通係				活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア		イ										
まちづくりアランチ（基本目標）		3		＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		予		1	6	1	3	総会開催数		回	2 2	2 3	2 2	2 2	2 2	2 2		
（個別目標）		2		1次産業が発展し続けるまち		主		負担金・補助及び交付金				作付調査筆数		筆	20,000 20,000	20,000 20,000	20,000 20,000	20,000 20,000	20,000 20,000	20,000 20,000		
（施策）		2		1次産業の振興		対		市内に住所を有する水田農家				成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）		総合戦略				事		H23 年度～ 年度（ 年間）				ア		水稲作付面積	ha	634 514	634 513	634 486	634 634	634 634	634 634	
（施策）												イ										
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価											
年間 トータル コスト	財源内訳	千円	5,943	5,943	8,101	6,671	6,671	6,671	有効性 評価	米の生産調整が平成29年度までで廃止となり、地域協議会で生産の目安を生産者へ情報提供している。経営所得安定対策等の支援を活用したことにより、WCS用稲や加工用米等の作付面積の拡大、生産者の農業経営の安定することから政策体系と結びつく。												
	国県支出金	千円																				
	その他特定財源	千円																				
	一般財源	千円	1,121	1,121	863	1,994	1,510	1,570														
	事業費計 (A)	千円	7,064	7,064	8,964	8,665	8,181	8,241														
	所要人員 (年間)	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000															
人件費概算 (B)	千円	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	0	効率性 評価	国の制度自体の改正がない以上、成果を下げずに事業費の削減は望めない。また、本事業の制度が見直されるごとに、事務量は増加してきており削減余地はない。													
(A) + (B)	千円	23,864	23,864	25,764	25,465	24,981	8,241															
(2) 事業概要																						
事業目的	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、戦略作物への作付転換を促し、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指す。																					
事業内容	地域における需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、経営所得安定対策制度の推進、水田を活用した国の戦略作物及び地域の実情に即した産地交付金を活用し、市の重点作物等の振興を図る。																					
開始経緯	平成16年度の米政策改革に伴い、地域の需要に応じた米の生産の推進、水田農業構造改革の推進、水田を利用した作物の産地づくりの推進等に資することを目的として創設され、市町村合併により平成19年度に志布志市水田農業推進協議会に統一され、平成23年度から戸別所得補償制度の本格実施に伴い、志布志市農業再生協議会に名称を変更した。国による米の生産数量目標の配分が平成30年産で廃止され、主食用米からWCS用稲や加工用米等に転換する生産者が増える傾向である。																					
実施状況	水稲や転作作物の面積確認、米の生産数量目標の設定など経営所得安定対策制度の事業推進に必要な経費として、志布志市農業再生協議会へ補助金を交付した。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、経営所得安定対策事業の地区別説明会を中止し、送付チラシ及び窓口での個別対応としたことから生産者の理解が深まり、農業所得の向上に努めることができたため、今後も個別対応としていく。																					
成果	(1) 水田活用の直接支払交付金 292,756千円 うち戦略作物助成182,689千円（飼料用、加工用米）、うち産地交付金89,727千円（野菜、飼料作物） うち産地交付金（県）、20,339千円（飼料用米、加工用米） (2) 畑作物の直接支払い交付金 19,851千円（そば）																					
課題	これまでの国の大幅な制度改正により、事務局の主体が行政となったため、行政の関与する割合が高くなり、年々事務量が増えている。 特に、令和4年度の制度改正による今後5年間で一度も水稲作付が行われない農地においては、令和9年度以降、交付対象としない方針が示されたところであり、生産者に見直し内容についての周知を徹底するとともに水田機能を有する農地を協議会で整理する必要がある。																					
		改革改善案		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了		広報等で事業の周知を図り、加入申請者の増加を目指す。併せて国による米の生産数量目標の配分が平成30年産で廃止されたことに対する、所得安定の対策を関係機関と検討する必要がある。 当該事業で雇用している嘱託職員を当事業で雇用することにより、事務を一本化することで、再生協議会全体として事務処理に係る時間や経費を削減する。										

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		サツマイモ基腐病緊急対策事業		担当課	農政畜産課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	生産流通係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	1	6	1	4		ア	一斉防除面積	ha	-	-	600	500	500	500
(個別目標)	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金・補助及び交付金				イ	安全管理講習会受講者数	人	-	-	20	20	20	20	20	
(施策)	2	1次産業の振興	対象	志布志市農業航空防除連絡協議会 (R4:志布志市畑作航空防除連絡協議会)				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)	総合戦略			事業期間	R4 年度～ 年度 (年間)				ア	被害面積割合	%	-	-	30	30	30	30	
(施策)									イ	さつまいも生産者数	人	-	-	200	200	200	200	
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価							
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)										
年間トータルコスト	事業費	国県支出金	千円						有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 <p>平成30年度から農作物被害は増加傾向にあり、今後ますます拡大する恐れがある。被害を最小限に抑制し、産地の維持及び経営継続を図るためには必要不可欠な事業であり、生産性の向上や農家所得の安定にも繋がることから政策体系と結びつく。</p>								
		その他特定財源	千円															
		一般財源	千円			14,514	17,798	17,798									17,798	
		事業費計 (A)	千円	0	0	14,514	17,798	17,798									17,798	
		所要人員 (年間)	人			0.300	0.300	0.300									0.300	
		人件費概算 (B)	千円	0	0	1,680	1,680	1,680									1,680	
	(A) + (B)	千円	0	0	16,194	19,478	19,478	19,478										
(2) 事業概要																		
事業目的	サツマイモ基腐病まん延に伴い、志布志市内全域に被害拡大が予測されることから、発生予察特殊報等で指定する薬剤を一斉に散布し、被害を最小限に抑制及び農業者の防除作業省力化を図るとともに産地の維持及び経営継続を図る。																	
事業内容	市内一斉防除に要する経費及び安全管理講習費の補助																	
開始経緯	平成30年度からサツマイモ基腐病の被害が志布志市内全域に拡大していることから、被害を最小限に抑制及び農業者の防除作業省力化を図るとともに、産地の維持及び経営継続を図ることを目的に開始された。また、作付品目の多様化や住宅地の混在化、農薬の安全性に対する関心が高まる中、農薬適正使用や安全対策が重要な課題となるため、安全管理講習を実施することにより、農薬飛散防止対策に取組む必要がある。																	
実施状況	令和4年度実績見込み (R4.11.30現在) 一斉防除面積 8月:234ha、9月:31ha、計:265ha 安全管理講習会 11月17日実施 受講者数:10名																	
成果	被害の抑制及び農業者の防除作業省力化を図るとともに、産地の維持及び経営継続が図られた。また、安全管理講習を実施したことにより、市内ドローン所有者の農薬飛散防止対策に対する意識統一が図られた。																	
課題	周知が短期間であったことや薬剤散布後収穫まで2週間あける必要があることから、生産者の防除計画及び収穫計画と合致しにくく、令和4年度市内一斉防除面積が目標に対して低い結果となった。令和5年度においては、周知期間を長く設け、一斉防除を生産者の当初計画に含めることや、収穫前日まで散布可能である新規登録薬剤を選定することで、生産者の防除計画及び収穫計画と調整しやすくする。また、今後も継続して市内一斉防除を行うために、農業公社と連携し、受託体制を整える必要がある。																	
				改革改善案		拡充		現状維持		○ 改善		○ 効率化		廃止終了				
						令和5年度においては、周知期間を長く設け、一斉防除を生産者の当初計画に含めることや、収穫前日まで散布可能である新規登録薬剤を選定することで、生産者の防除計画及び収穫計画と調整しやすくする。令和4年度に志布志市畑作航空防除連絡協議会を発足したが、令和5年度では志布志市水稻航空防除と組織統合して、事務局を一本化することで事務の効率化を図る。												

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		鳥獣害対策事業		担当課	農政畜産課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	生産流通係					活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 3	備考	ア	補助金交付申請台数	台	-	120	100	50	50	50
(個別目標)	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金・補助及び交付金					イ	相談件数	件	-	60	50	25	25	25	
(施策)	3	生産基盤の整備	対象	志布志市在住の農業に従事する者					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)	総合戦略		事業期間	R3 年度～ 年度 (年間)					ア	農作物被害面積	a	-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
(施策)									イ									
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	農作物被害は増加傾向にあり、今後ますます拡大する恐れがある。有害鳥獣対策の一つである侵入を防ぐ取組であり、被害を食い止めるためには必要不可欠な事業であり、生産性の向上や農家所得の安定にも繋がることから政策体系と結びつく。							
	財源内訳	千円																
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円																
	一般財源	千円		886	603	1,250	1,250	1,250										
	事業費計 (A)	千円	0	886	603	1,250	1,250	1,250										
人件費	千円							効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	基幹産業である農業の振興を図る上では、認定農家、担い手農家の生産を向上させる必要がある。設備の導入費用の1/3が補助金であり、費用負担としては適正である。								
所要人員 (年間)	人		0.150	0.150	0.150	0.150	0.150											
人件費概算 (B)	千円	0	840	840	840	840	840											
(A) + (B)	千円	0	1,726	1,443	2,090	2,090	2,090	達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	耕種部門として、農業の経営安定、畜産部門としても防疫対策にも寄与しており、所得向上を図るうえでは必要な事業である。								
(2) 事業概要																		
事業目的	鳥獣害を防止し、農業振興を図る。							改革 改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了									
事業内容	事業費(消費税及び地方消費税を除く。)の3分の1以内かつ1基当たり25,000円以下で、1補助事業者につき10万円を限度とする。																	
開始経緯	令和2年度までは耕種部門として生産対策事業、畜産部門として畜産施設整備支援事業で補助対象としていたが、令和3年度より耕種部門と畜産部門での統合することにより、全体で有害鳥獣被害防止対策強化を実施し、農業振興を図る必要がある。							改革 改善案	捕獲による個体数を減らす取組をはじめ、農業者や地域住民による侵入防止柵の設置、収穫後残さの適正処理の徹底や追い払いによる鳥獣を寄せ付けない対策など、複合的な取組を推進していく必要がある。									
実施状況	電気柵資材購入費の1/3以内 (上限25,000円/台) 補助対象者数 27名 補助対象台数 31台																	
成果	有害鳥獣による農作物の被害防止対策として、電気柵の資材購入に対する支援をしたことによって、有害鳥獣対策の一つである侵入を防ぐ取組の強化ができた。																	
課題	有害鳥獣の捕獲実績は増加傾向であり、イノシシ、アナグマ等による農作物への被害は山間地域を中心に市内全域で発生している。 捕獲による個体数を減らす取組をはじめ、農業者や地域住民による侵入防止柵の設置、収穫後残さの適正処理の徹底や追い払いによる鳥獣を寄せ付けない対策など、複合的な取組を推進していく必要がある。																	